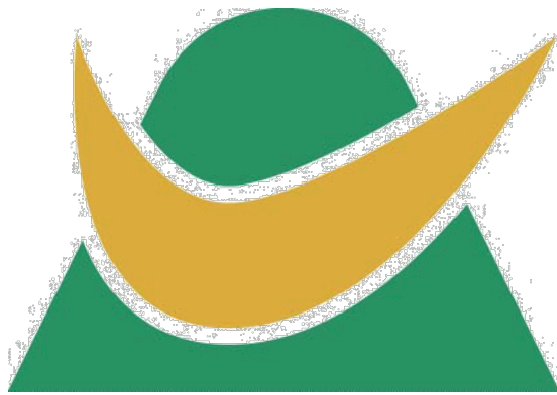


# 市 税 概 要

令和 4 年 度



新 城 市



## 市 章 の 説 明

長篠・設楽原の戦いという歴史的背景をもとに、戦国時代を象徴する「兜」をモチーフにしています。背景は、緑豊かな自然環境をあらわし、兜の前立部分の色彩、形状は、新城市の明るい未来をあらわすとともに、飛躍あふれた市民の営みを象徴しています。

## 新 城（ しんしろ ） の 名 の 由 来

新城(しんしろ)は、天正3年(1575年)織田・徳川連合軍と武田軍の将兵5万3千人が戦った「長篠・設楽原の戦い」において、戦功のあった長篠城主奥平貞昌(信昌)が、その翌年徳川家康の長女亀姫をめとり、現在の新城小学校の地に新しく築いた城の名称「新城城(しんしろじょう)」に由来しています。

「新城城(しんしろじょう)」と名付けられたのは、新城城築城の44年前の天文元年(1532年)に菅沼定継という殿様が現在の新城市石田地内(幽玄川河口の崖上)に築いた城が「新城(しんじょう)」と呼ばれており、城の名を区別するため、これが「しんしろ」の名の由来といわれています。

# 目 次

	P
<b>1 市 勢</b>	
(1) 市の概況	1
(2) 人口及び世帯数の推移	2
<b>2 機 構</b>	
(1) 組織図	3
(2) 税務機構及び事務分掌	4
<b>3 財 政</b>	
(1) 令和4年度一般会計歳入歳出当初予算額	5
(2) 令和3年度一般会計歳入歳出決算額	7
(3) 令和3年度市税決算額	9
<b>4 個人の市県民税</b>	
(1) 市県民税調定額及び負担額	10
(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額	10
(3) 所得者区分別納税義務者数	11
(4) 課税標準額段階別 令和4年度所得割額等	12
<b>5 法人市民税</b>	
(1) 調定額	13
(2) 均等割区分別法人数	13
<b>6 固定資産税</b>	
(1) 調定額	14
(2) 交付金	14
(3) 納税義務者数	14
(4) 土地総括表	15
(5) 家屋総括表	16
(6) 新增築家屋調	
ア 木造	17
イ 木造以外	18
(7) 新たに軽減の対象となった住宅の推移	19
(8) 新增築家屋の推移	19
(9) 償却資産総括表	20
(10) 市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3 又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの	20
(11) 段階別納税義務者数等	20
<b>7 都市計画税</b>	
(1) 調定額	21
(2) 納税義務者数	21
(3) 都市計画区域及び課税区域	21

<b>8 軽自動車税</b>	
（1）車種別課税台数	2 2
<b>9 市たばこ税</b>	2 3
<b>10 入湯税</b>	2 3
<b>11 口座振替加入状況</b>	2 4
<b>12 国民健康保険税</b>	
（1）令和4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額	2 5
（2）令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額	2 6
（3）令和4年度国民健康保険税賦課状況	2 7

## 1 市勢

### (1)市の概況

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生しました。

桜・紅葉が美しく「三河の嵐山」とも呼ばれる桜淵公園や、靈鳥仏法僧(コノハズク)の棲む山として全国的に知られ、国の名勝に指定されている鳳来寺山など、市域に広がる国定公園・県立公園の指定区域には、特徴ある地形や豊かな植生、美しい景観が点在して訪れる人を魅了しています。

このほか夏でも涼しくレジャースポットとして人気のある作手高原、1300年の歴史を誇る湯谷温泉、里芋・お茶・梅・高原野菜など風土を活かして産出される特産品、新城歌舞伎・田楽をはじめとする地域の伝承芸能など魅力いっぱいの地域です。

四季折々のイベントとしては、春のさくらまつり、作手古城まつりや、夏の桜淵公園での納涼花火大会、秋の鳳来寺山のもみじまつりなどのほか、長篠・設楽原の戦いで知られるこの地では、5月の長篠合戦のぼりまつりや7月の設楽原決戦場まつりにおいて、火縄銃の実演があり来場者を魅了しています。

### (2)地勢・位置

愛知県の東端、東三河のほぼ中央に位置し、東は静岡県に接しています。地形や自然環境の豊かさから、国定公園や県立自然公園に指定されている区域が広がっています。市域の84パーセントが、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源の役割を果たしています。



#### \* 地勢

面積／ 499. 23km<sup>2</sup>

東西／ 29. 5km

南北／ 27. 3km

#### \* 市庁舎の位置

東経 137度29分51秒

北緯 34度53分56秒

標高 53. 9m

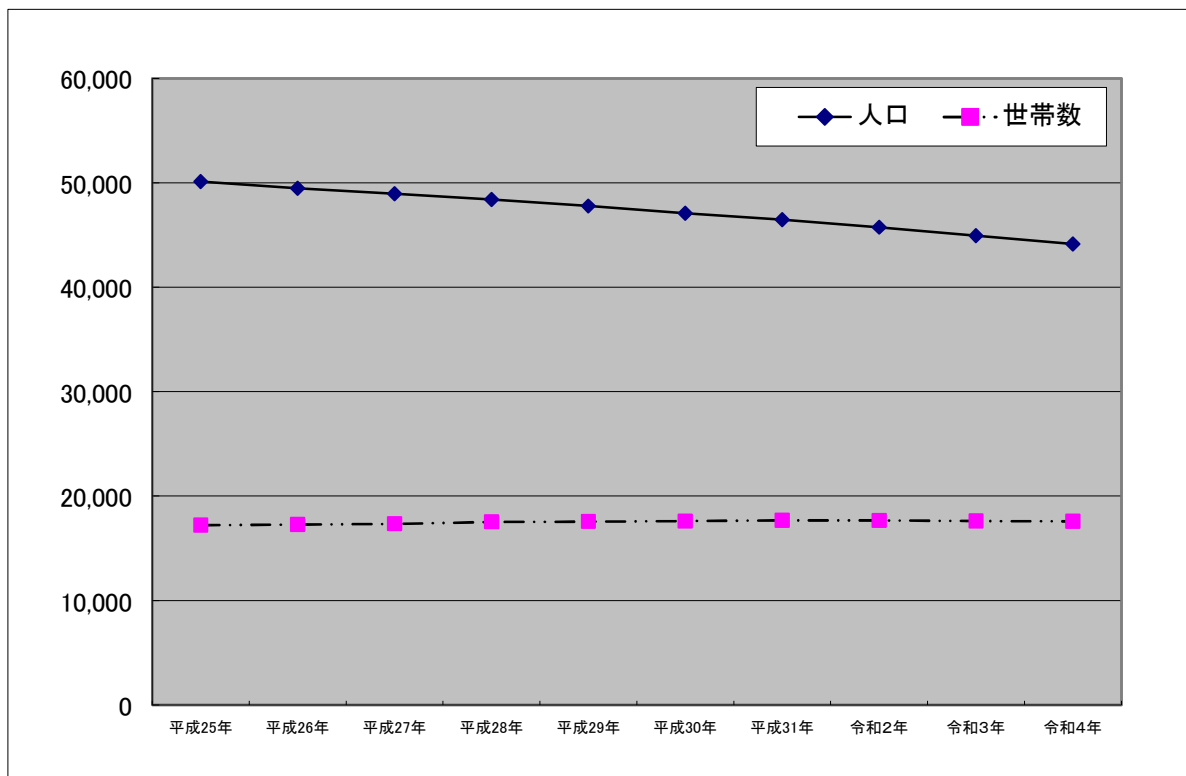
(2)人口及び世帯数の推移

令和4年4月1日現在

区分 年次	人口 (人)			世帯数 (世帯)	一世帯当たりの 人口(人)	1Km <sup>2</sup> 当たりの 人口密度(人)
	総数	男	女			
平成25年	50,124	24,697	25,427	17,228	2.91	100.45
平成26年	49,475	24,368	25,107	17,279	2.86	99.15
平成27年	48,951	24,076	24,875	17,358	2.82	98.10
平成28年	48,403	23,835	24,568	17,543	2.76	97.00
平成29年	47,773	23,550	24,223	17,573	2.72	95.74
平成30年	47,084	23,246	23,838	17,608	2.72	94.36
平成31年	46,462	22,983	23,479	17,683	2.63	93.11
令和2年	45,745	22,686	23,059	17,673	2.59	91.67
令和3年	44,937	22,289	22,648	17,631	2.55	90.05
令和4年	44,136	21,953	22,183	17,590	2.51	88.45

※人口、世帯数は住民基本台帳及び外国人登録に基づくものです。

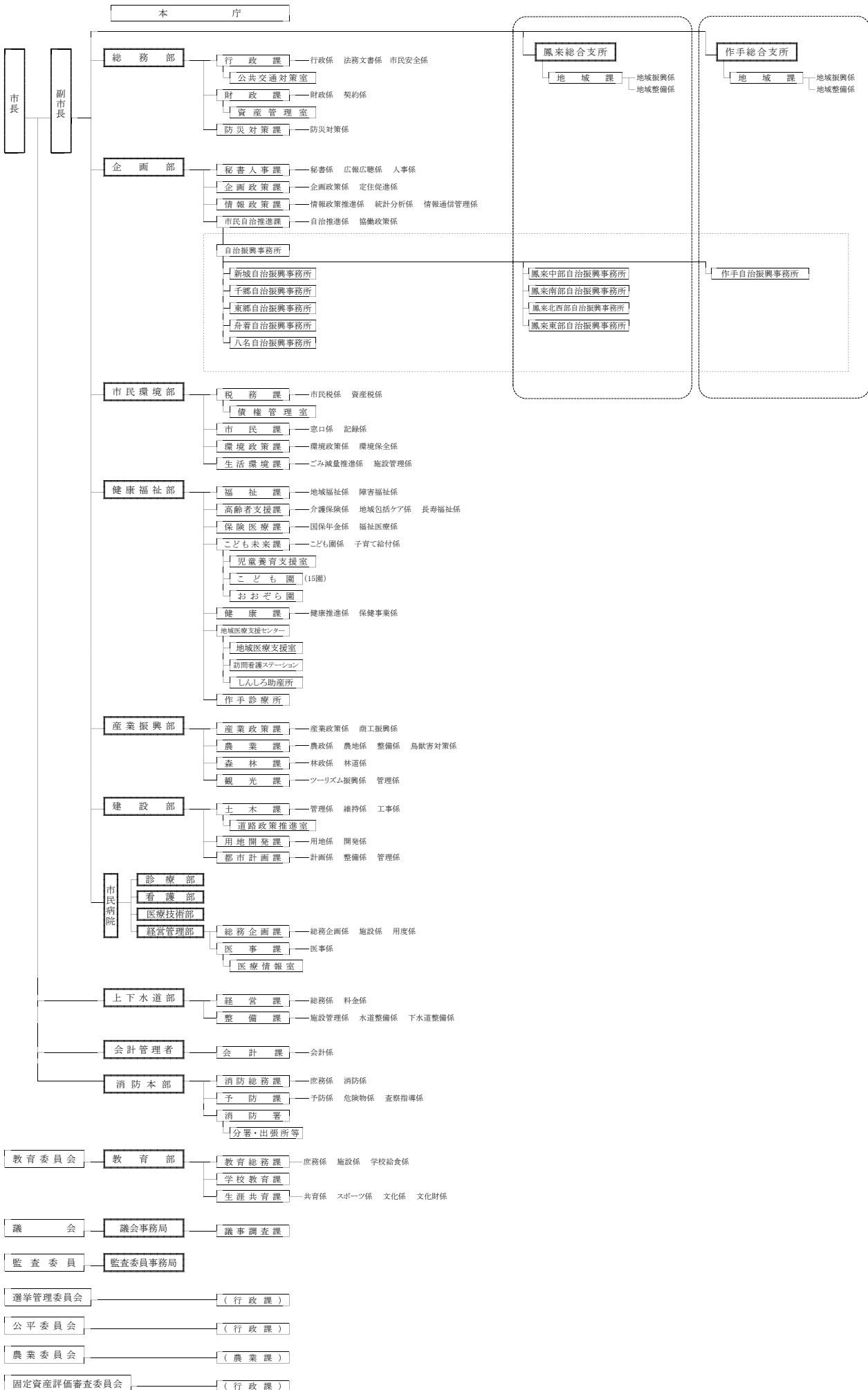
人口・世帯数の推移



2 機構  
(1)組織図

令和4年4月1日現在

令和4年度



## (2) 税務機構及び事務分掌

## 市民環境部税務課

令和4年4月1日現在

係室名	職名及び人員						事務分掌
	課長	副課長	係主	長査	主任	主事	
市民税係	1	1 (兼務)	1			5	税制の企画調査に関する事。 税務統計に関する事。 納税団体及び納税思想の高揚に関する事。 市たばこ税、鉱産税及び入湯税に関する事。 市民税の賦課等に関する事。 軽自動車税の賦課等に関する事。 固定資産税及び都市計画税の賦課等に関する事。
資産税係		1	1	1	4	特別土地保有税の賦課等に関する事。 土地、家屋、償却資産台帳、土地整理図等に関する事。 市税の減免及び過誤納金に関する事。 諸証明等の交付及び閲覧に関する事。 市税の審査請求に関する事。 部の庶務に関する事。	
債権管理室	1	1			4 (うち派遣1)	市税の徴収、督促及び滞納処分に関する事。 滞納市税等の整理回収に関する事。 市税等の欠損処分に関する事。 東三河広域連合税務事業部との連絡調整に関する事 債権に係る総合調整に関する事。	
計	2	3	2	1	13	21名	

## 鳳来総合支所地域課

係名	職名及び人員						事務分掌
	課長	副課長	係主	長査	主任	主事	
地域振興係	1	1 (兼務)	1		1	3	市税等に関する事。 ※総合支所の職員は、市民環境部税務課に属さない事務も兼務
計	1	1	1		1	3	7名

## 作手総合支所地域課

係名	職名及び人員						事務分掌
	課長	副課長	係主	長査	主任	主事	
地域振興係	1	1 (兼務)	1			3	市税等に関する事。 ※総合支所の職員は、市民環境部税務課に属さない事務も兼務
計	1	1	1		0	3	6名



### 3 財政

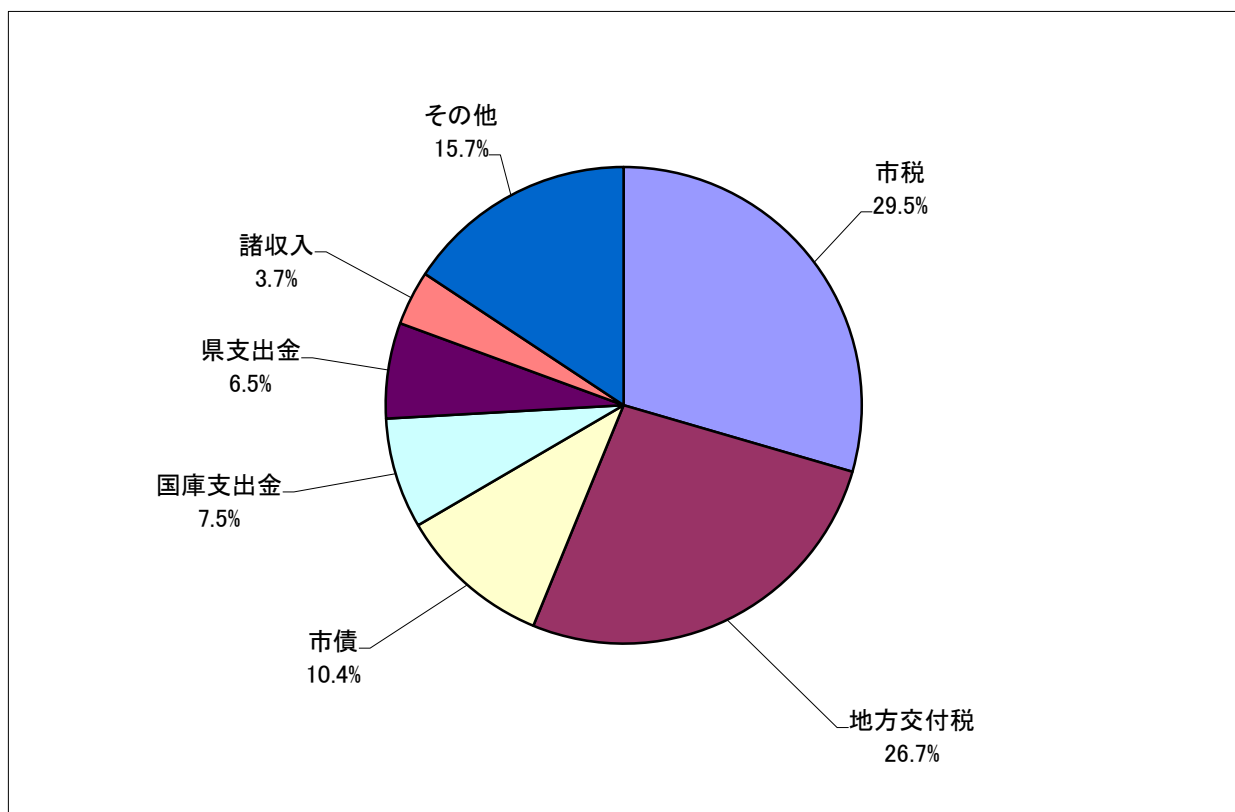
(1) 令和4年度一般会計歳入歳出当初予算額

(単位：千円)

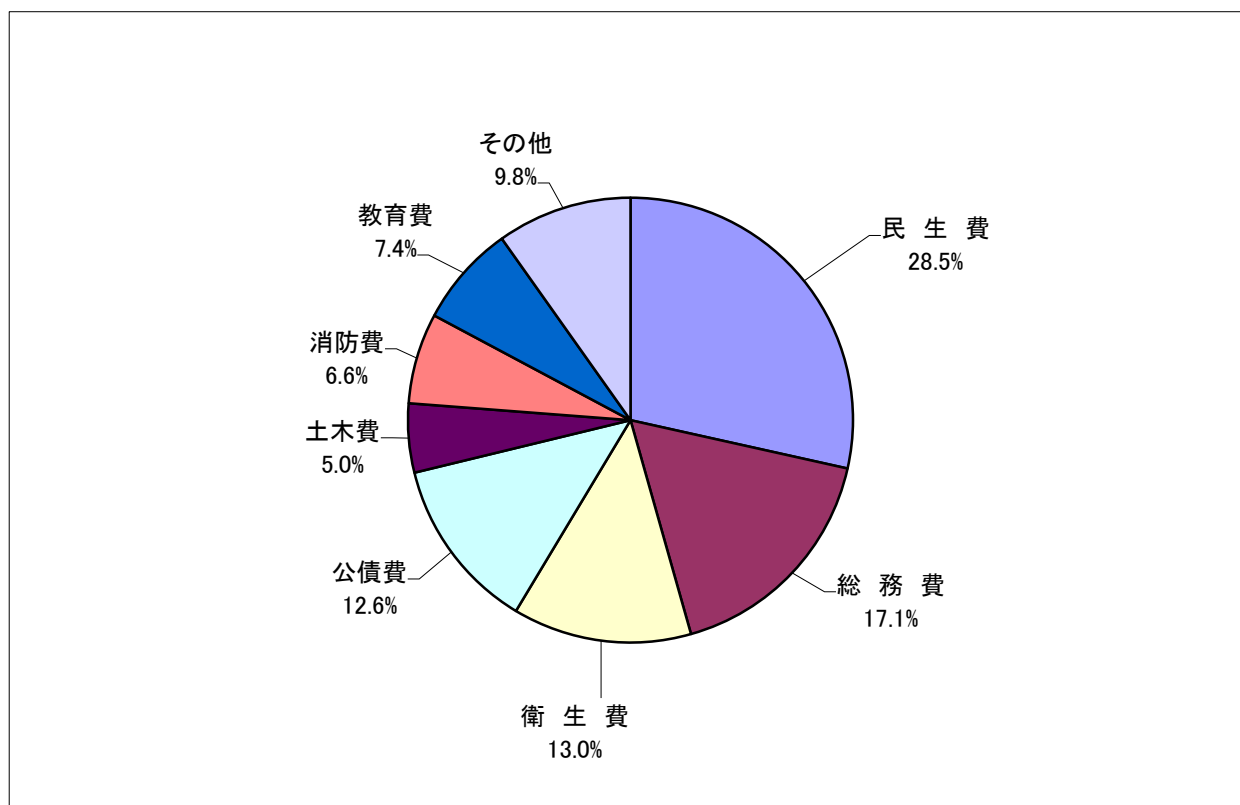
歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
市 税	7,085,000	29.5%	議 会 費	198,870	0.8%
地 方 譲 与 税	382,570	1.6%	総 務 費	4,112,603	17.1%
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0%	民 生 費	6,837,739	28.5%
配 当 割 交 付 金	34,000	0.1%	衛 生 費	3,131,680	13.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1%	労 働 費	84,274	0.3%
法 人 事 業 税 交 付 金	84,000	0.4%	農 林 水 産 業 費	1,147,135	4.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,112,000	4.6%	商 工 費	844,793	3.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000	0.3%	土 木 費	1,194,081	5.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0%	消 防 費	1,574,369	6.6%
環 境 性 能 割 交 付 金	73,000	0.3%	教 育 費	1,765,453	7.4%
地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.1%	災 害 復 旧 費	45,690	0.2%
地 方 交 付 税	6,400,000	26.7%	公 債 費	3,013,313	12.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0%	予 備 費	50,000	0.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	516,225	2.2%			
使 用 料 及 び 手 数 料	385,985	1.6%			
国 庫 支 出 金	1,793,572	7.5%			
県 支 出 金	1,570,247	6.5%			
財 産 収 入	100,165	0.4%			
寄 附 金	30,336	0.1%			
繰 入 金	616,302	2.6%			
繰 越 金	300,000	1.3%			
諸 収 入	881,597	3.7%			
市 債	2,504,000	10.4%			
合 計	24,000,000	100.0%	合 計	24,000,000	100.0%

令和4年度 一般会計歳入歳出当初予算額構成図

歳 入



歳 出

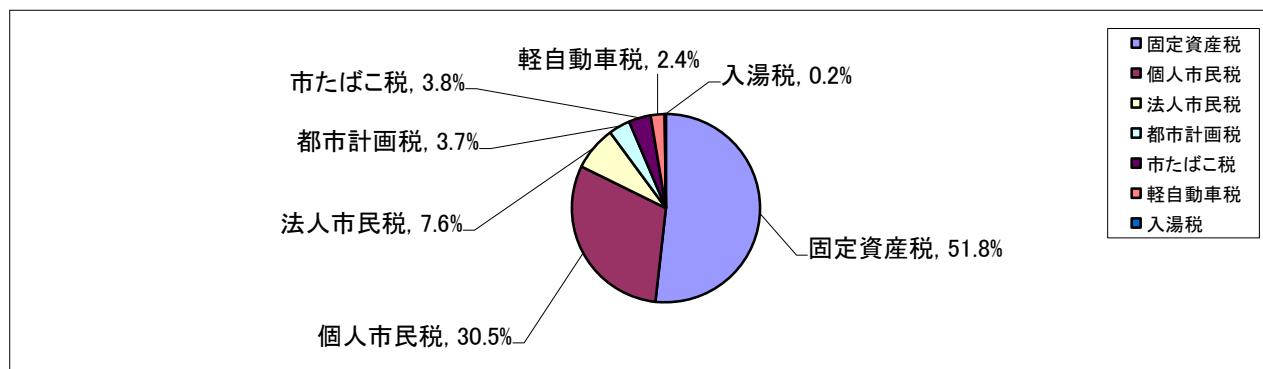


## (2) 令和3年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

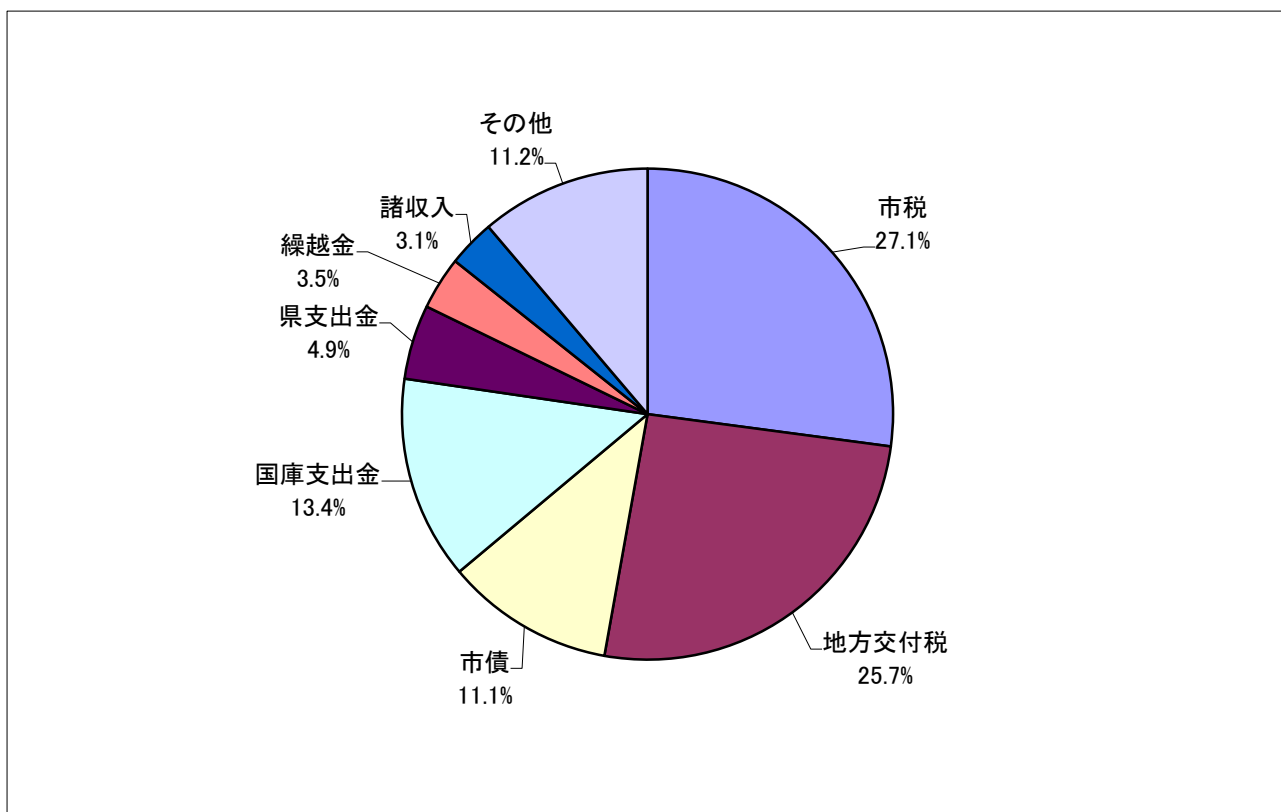
歳 入				歳 出			
区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比
市 税	7,046,000	7,215,506	27.1%	議 会 費	201,854	192,068	0.8%
地 方 譲 与 税	345,781	348,910	1.3%	総 務 費	3,988,382	3,678,108	14.5%
利 子 割 交 付 金	4,000	3,781	0.0%	民 生 費	7,791,256	7,348,705	29.1%
配 当 割 交 付 金	34,000	46,246	0.2%	衛 生 費	4,701,045	3,855,151	15.3%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	52,632	0.2%	労 働 費	80,812	80,103	0.3%
法 人 事 業 税 交 付 金	68,000	87,428	0.3%	農 林 水 産 業 費	1,301,826	1,228,232	4.9%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,023,000	1,107,662	4.2%	商 工 費	1,079,133	1,018,133	4.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,000	66,717	0.2%	土 木 費	1,914,430	1,674,955	6.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0.0%	消 防 費	1,697,907	1,647,485	6.5%
環 境 性 能 割 交 付 金	58,000	47,936	0.2%	教 育 費	1,810,942	1,589,644	6.3%
地 方 特 例 交 付 金	129,000	123,490	0.5%	災 害 復 旧 費	222,419	117,674	0.5%
地 方 交 付 税	6,569,118	6,836,623	25.7%	公 債 費	2,833,272	2,831,298	11.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	7,758	0.0%	予 備 費	25,566	0	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	526,100	519,799	2.0%				
使 用 料 及 び 手 数 料	352,938	326,649	1.2%				
国 庫 支 出 金	4,228,526	3,580,361	13.4%				
県 支 出 金	1,370,344	1,309,721	4.9%				
財 産 収 入	86,695	57,658	0.2%				
寄 附 金	69,121	51,653	0.2%				
繰 入 金	173,544	140,417	0.5%				
繰 越 金	939,002	939,003	3.5%				
諸 収 入	890,674	818,005	3.1%				
市 債	3,666,000	2,952,100	11.1%				
合 計	27,648,844	26,640,055	100.0%	合 計	27,648,844	25,261,556	100.0%

令和3年度 市税決算額構成図

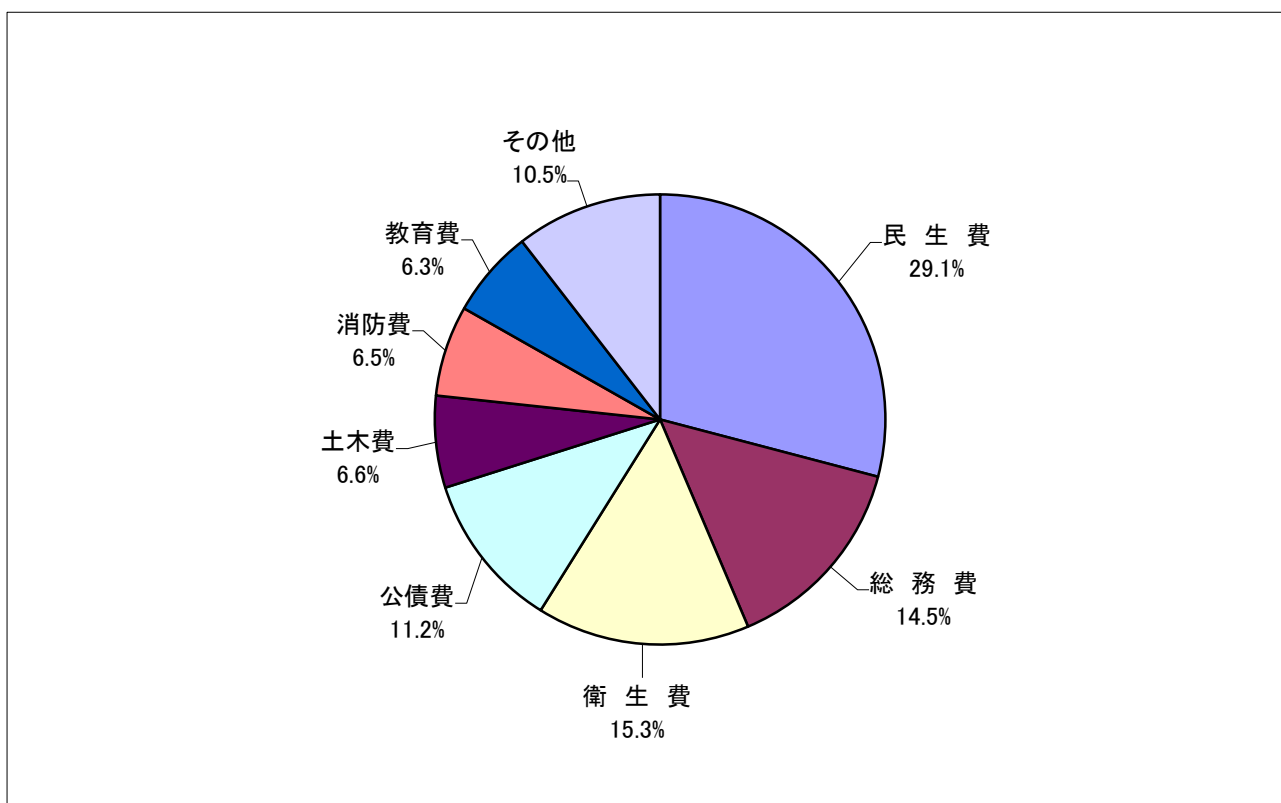


令和3年度 一般会計歳入歳出決算額構成図

歳 入



歳 出



## (3) 令和3年度市税決算額

(単位: 円)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)	
市 民 税	現年課税分	2,485,117,000	2,726,067,203	2,706,330,787	0	19,736,416	37.5%	108.9%	99.3%	
	滞納繰越分	60,350,000	85,537,246	44,866,024	6,078,163	34,593,059	0.3%	74.3%	56.5%	
	計	2,545,467,000	2,811,604,449	2,751,196,811	6,078,163	54,329,475	37.8%	108.1%	98.1%	
	個 人	現年課税分	2,191,101,000	2,196,971,603	2,178,111,187	0	18,860,416	30.2%	99.4%	99.1%
		滞納繰越分	28,261,000	57,302,846	24,373,024	5,973,163	26,956,659	0.3%	86.2%	47.5%
		計	2,219,362,000	2,254,274,449	2,202,484,211	5,973,163	45,817,075	30.5%	99.2%	98.0%
	法 人	現年課税分	294,016,000	529,095,600	528,219,600	0	876,000	7.3%	179.7%	99.8%
		滞納繰越分	32,089,000	28,234,400	20,493,000	105,000	7,636,400	0.3%	63.9%	72.9%
		計	326,105,000	557,330,000	548,712,600	105,000	8,512,400	7.6%	168.3%	98.5%
固定資産税	現年課税分	3,735,461,000	3,713,480,300	3,688,136,984	0	25,343,316	51.2%	98.7%	99.3%	
	滞納繰越分	54,754,000	127,322,321	51,221,183	14,969,632	61,131,506	0.7%	93.5%	45.6%	
	計	3,790,215,000	3,840,802,621	3,739,358,167	14,969,632	86,474,822	51.9%	98.7%	97.7%	
	純 固 定 資 産	現年課税分	3,711,086,000	3,689,105,300	3,663,761,984	0	25,343,316	50.8%	98.7%	99.3%
		滞納繰越分	54,754,000	127,322,321	51,221,183	14,969,632	61,131,506	0.7%	93.5%	45.6%
		計	3,765,840,000	3,816,427,621	3,714,983,167	14,969,632	86,474,822	51.5%	98.6%	97.7%
交 付 金	24,375,000	24,375,000	24,375,000	0	0	0.4%	100.0%	100.0%		
軽自動車税(種別割)	現年課税分	161,943,000	163,664,300	161,396,400	0	2,267,900	2.3%	99.7%	98.6%	
	滞納繰越分	1,604,000	8,356,965	1,646,980	920,300	5,789,685	0.0%	102.7%	22.1%	
	計	163,547,000	172,021,265	163,043,380	920,300	8,057,585	2.3%	99.7%	95.3%	
軽自動車税(環境性能割)		8,158,000	8,957,500	8,957,500	0	0	0.0%	109.8%	100.0%	
市町村たばこ税		265,099,000	269,282,228	269,282,228	0	0	3.8%	101.6%	100.0%	
入湯税	現年課税分	15,316,000	15,508,200	14,958,150	0	550,050	0.2%	97.7%	96.5%	
	滞納繰越分	192,000	265,100	225,000	0	40,100	0.0%	117.2%	84.9%	
	計	15,508,000	15,773,300	15,183,150	0	590,150	0.2%	97.9%	96.3%	
都市計画税	現年課税分	254,759,000	266,730,000	264,782,678	0	1,947,322	3.7%	103.9%	99.3%	
	滞納繰越分	3,247,000	7,156,687	3,701,810	1,092,205	2,362,672	0.0%	114.0%	61.0%	
	計	258,006,000	273,886,687	268,484,488	1,092,205	4,309,994	3.7%	104.1%	98.4%	
合 計	現年課税分	6,925,853,000	7,163,689,731	7,113,844,727	0	49,845,004	98.7%	102.7%	99.3%	
	滞納繰越分	120,147,000	228,638,319	101,660,997	23,060,300	103,917,022	1.0%	84.6%	49.5%	
	計	7,046,000,000	7,392,328,050	7,215,505,724	23,060,300	153,762,026	99.7%	102.4%	97.9%	

(単位: 円)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	843,826,000	932,499,900	898,717,040	0	31,948,866	96.5%	106.5%	96.4%
	滞納繰越分	38,100,000	128,544,925	32,365,527	10,119,989	96,247,515	3.5%	84.9%	27.3%
合 計		881,926,000	1,061,044,825	931,082,567	10,119,989	128,196,381	100.0%	105.6%	88.6%

#### 4 個人の市県民税

##### (1) 市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	調定額(千円)				納税義務者		人口 (人)	世帯数 (世帯)	納税義務者1人当たり負担額(円)				人口1人当たり負担額(円)				1世帯当たり負担額(円)			
	市民税	県民税	合計	前年比	(人)	前年比			市民税	県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比
3	2,155,697	1,428,714	3,584,411	-	24,008	-	44,771	17,651	89,791	59,510	149,301	-	48,149	31,912	80,061	-	122,129	80,942	203,071	-
4	2,189,240	1,451,068	3,640,308	101.56%	23,890	99.51%	44,133	17,757	91,638	60,740	152,378	102.06%	49,606	32,879	82,485	103.03%	123,289	81,718	205,007	100.95%

※7月1日現在(退職所得を除く)

[当初 賦課状況報告書]

##### (2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	普通徴収				特別徴収									
	調定額 (千円)			納税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)			調定額 (千円)			納税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)		
	市民税	県民税	計		市民税	県民税	計	市民税	県民税	計		市民税	県民税	計
3	468,367	309,440	777,807	8,552	54,767	36,183	90,950	1,678,225	1,113,227	2,791,452	15,456	108,581	72,026	180,607
4	483,227	319,320	802,547	8,580	56,320	37,217	93,537	1,721,880	1,142,353	2,864,233	15,310	112,468	74,615	187,083

※7月1日現在(退職所得を除く)

[当初 賦課状況報告書]

## (3) 所得者区分別納税義務者数

年 度	区 分  所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計		
		納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	税 額 (千円)	左の構成比 (%)
3	給与所得者	1,161	4,063	—	—	16,486	57,700	1,746,438	17,647	1,808,201	84.2%
	営業所得者	134	469	—	—	705	2,468	104,006	839	106,943	5.0%
	農業所得者	19	67	—	—	90	315	9,643	109	10,025	0.5%
	その他所得者	1,301	4,554	—	—	4,112	14,392	202,478	5,413	221,424	10.3%
	家屋敷等のみ	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0.0%
	計	2,615	9,153	0	0	21,393	74,875	2,062,565	24,008	2,146,593	100.0%
4	給与所得者	1,063	3,720	—	—	16,484	57,694	1,801,035	17,547	1,862,449	84.5%
	営業所得者	140	490	—	—	713	2,496	113,824	853	116,810	5.3%
	農業所得者	21	74	—	—	87	304	11,348	108	11,726	0.5%
	その他所得者	1,305	4,568	—	—	4,077	14,269	195,285	5,382	214,122	9.7%
	家屋敷等のみ	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0.0%
	計	2,529	8,852	0	0	21,361	74,763	2,121,492	23,890	2,205,107	100.0%

[課税状況調 第2表]

(4) 課税標準額段階別 令和4年度所得割額等

課税標準額の段階	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税		計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	538	874	25	53	4	11	310	549	45	5,177	922	6,664
10万円を超え 100万円以下	4,724	152,230	212	5,854	27	869	2,671	68,311	67	6,869	7,701	234,133
100万円を超え 200万円以下	5,060	414,385	153	12,450	19	1,594	718	54,492	46	5,339	5,996	488,260
200万円を超え 300万円以下	3,176	437,200	116	16,345	15	2,196	131	17,823	23	3,911	3,461	477,475
300万円を超え 400万円以下	1,699	337,141	78	15,533	9	1,774	38	7,627	10	2,381	1,834	364,456
400万円を超え 550万円以下	845	221,896	46	12,498	6	1,653	34	8,888	10	2,464	941	247,399
550万円を超え 700万円以下	161	55,896	25	9,008	5	1,728	15	5,420	4	1,253	210	73,305
700万円を超え 1,000万円以下	118	55,214	20	9,489	0	0	9	4,201	6	2,977	153	71,881
1,000万円を超える金額	93	108,301	31	31,658	1	625	6	5,272	12	12,063	143	157,919
合計	16,414	1,783,137	706	112,888	86	10,450	3,932	172,583	223	42,434	21,361	2,121,492

[課税状況調第5、6、7、9、11表]



## 5 法人市民税

### (1) 調定額(現年課税分)

区 分 年 度	法人税割額(円)	均等割額(円)	計 (円)
2	277,178,300	130,375,600	407,553,900
3	393,680,600	135,415,000	529,095,600

### (2) 均等割区分別法人数

(単位:社)

区 分 年 度	3	4
年額 3,000,000円	14	13
年額 1,750,000円	5	5
年額 410,000円	53	62
年額 400,000円	13	13
年額 160,000円	52	57
年額 150,000円	16	16
年額 130,000円	158	162
年額 120,000円	11	10
年額 50,000円	907	923
合 計	1,229	1,261

[課税状況調第1表]

6 固定資産税

(1) 調定額(現年課税分)

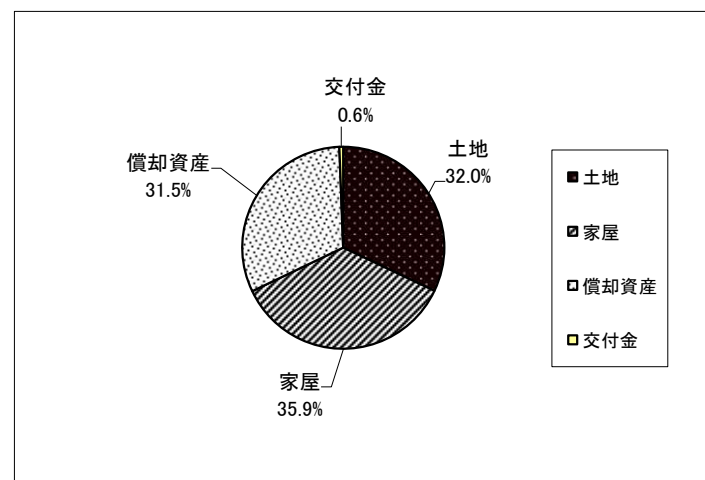
年度	土地			家屋			償却資産			交付金			合計		
	調定額(円)	構成比(%)	前年比(%)	調定額(円)	構成比(%)	前年比(%)	調定額(円)	構成比(%)	前年比(%)	調定額(円)	構成比(%)	前年比(%)	調定額(円)	構成比(%)	前年比(%)
3	1,234,810,407	33.2	-	1,291,853,615	34.8	-	1,162,237,878	31.3	-	24,375,000	0.6	-	3,713,276,900	99.9	-
4	1,223,606,202	32.0	99.1	1,374,974,642	35.9	106.4	1,207,317,256	31.5	103.9	24,226,500	0.6	99.4	3,830,124,600	100.0	103.1

※令和3年度は決算額、令和4年度は当初調定額

(2) 交付金

年度	区分	交付金		
		件数(件)	調定額(円)	前年比
3		6	24,375,000	-
4		6	24,226,500	99.4%

令和4年度固定資産税構成図



(3) 納税義務者数 (現年課税分)

年度	区分	納税者数(人)					前年比					構成比		
		土地	家屋	償却資産	計	実数	土地	家屋	償却資産	計	実数	土地	家屋	償却資産
3		17,017	17,068	771	34,856	23,506	-	-	-	-	-	48.8%	49.0%	2.2%
4		17,037	17,118	859	35,014	23,490	100.1%	100.3%	111.4%	100.5%	99.9%	48.7%	48.9%	2.5%

## (4) 土地総括表 (令和4年度)

参考 免税点 300,000円

地目	区分	地積 (㎡)				決定価格 (千円)				筆数 (筆)				単位当たり価格 (円)	
		非課税地積 (イ)	評価総地積 (ロ)	法定免税点 未満のもの (ハ)	法定免税点 以上のもの (ロ)-(ハ) (ニ)	総額 (ホ)	法定免税点 未満のもの (ヘ)	法定免税点 以上のもの (ホ)-(ヘ) (ト)	(ト)に係る 課税標準額 (チ)	非課税 筆数 (リ)	評価 総筆数 (ヌ)	法定免税点 未満のもの (ル)	法定免税点 以上のもの (ヌ)-(ル) (ヲ)	平均価格 (ホ)ノ(ロ) (ワ)	最高価格 (カ)
田	一般田	-	17,821,425	653,429	17,167,996	1,843,392	56,461	1,786,931	1,786,931	-	20,648	1,112	19,536	103	149
	宅地介在田 市街化区域 田	-	83,602	398	83,204	299,252	283	298,969	162,638	-	129	4	125	3,579	26,082
畑	一般畑	-	15,016,109	1,042,501	13,973,608	821,643	53,535	768,108	768,106	-	32,733	2,553	30,180	55	128
	宅地介在畑 市街化区域 畑	-	348,942	1,277	347,665	5,432,924	1,949	5,430,975	1,959,126	-	909	11	898	15,570	43,041
宅 地	小規模 住宅 用地	-	3,594,381	102,054	3,492,327	68,408,713	608,475	67,800,238	11,297,206	-	31,612	1,064	30,548	19,032	57,871
	一般住 宅用地	-	3,807,734	26,575	3,781,159	52,173,312	58,949	52,114,363	17,369,911	-	24,254	322	23,932	13,702	57,871
	商業地等 (非住宅用地)	-	4,116,447	14,010	4,102,437	55,923,518	27,494	55,896,024	38,547,094	-	8,107	195	7,912	13,585	59,229
	計	836,656	11,518,562	142,639	11,375,923	176,505,543	694,918	175,810,625	67,214,211	2,797	63,973	1,581	62,392	15,324	59,229
	鉱泉地	72	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	0	-
	池 沼	242,598	971,510	8,779	962,731	13,271	274	12,997	11,701	181	799	16	783	14	4,753
山 林	一般山林	26,442,658	106,710,699	13,809,883	92,900,816	3,241,486	389,242	2,852,244	2,852,175	7,429	78,878	13,184	65,694	30	84
	介在山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	牧場	-	142,819	15,785	127,034	6,140	252	5,888	5,888	-	40	4	36	43	60
	原野	2,819,911	3,701,784	423,706	3,278,078	87,027	8,863	78,164	78,164	1,986	9,677	1,156	8,521	24	83
雑 種	ゴルフ場の 用地	182,718	1,850,112	391	1,849,721	1,977,696	331	1,977,365	1,374,993	25	684	8	676	1,069	1,309
	遊園地等の 用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地	鉄軌道用地	9,518	408,733	30	408,703	740,461	39	740,422	515,270	40	1,413	1	1,412	1,812	8,848
	その他の 雑種地	2,531,272	5,174,800	396,703	4,778,097	15,376,471	58,629	15,317,842	10,737,230	9,030	15,080	1,781	13,299	2,971	52,278
	計	2,723,508	7,433,645	397,124	7,036,521	18,094,628	58,999	18,035,629	12,627,493	9,095	17,177	1,790	15,387	2,434	52,278
	その他	63,963,114	-	-	-	-	-	-	-	92,911	-	-	-	-	-
	合計	97,028,517	163,749,097	16,495,521	147,253,576	206,345,306	1,264,776	205,080,530	87,466,433	114,400	224,963	21,411	203,552	1,260	-

[概要調書第2表]

(5) 家屋総括表 (令和4年度)

参考 免税点 200,000円

区 分		納税義務者数	棟数	床面積 (㎡)
木造	総数		28,969	2,698,673
	法定免税点未満のもの		3,539	183,977
	法定免税点以上のもの		25,430	2,514,696
木造 以外	総数		9,327	1,923,487
	法定免税点未満のもの		318	10,058
	法定免税点以上のもの		9,009	1,913,429
計	総数	19,580	38,296	4,622,160
	法定免税点未満のもの	2,462	3,857	194,035
	法定免税点以上のもの	17,118	34,439	4,428,125
非課税家屋			108	33,430

決定価格(千円)	単位当たり 価格(円)
47,418,573	17,571
166,603	906
47,251,970	18,790
53,881,564	28,012
29,670	2,950
53,851,894	28,144
101,300,137	21,916
196,273	1,012
101,103,864	22,832

[概要調書 第21、22表]

木造家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (㎡)
専 用 住 宅	17,373	2,131,652
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	164	46,867
併 用 住 宅	601	74,707
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	93	15,471
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	279	23,182
劇 場 ・ 病 院	10	1,359
工 場 ・ 倉 庫	290	34,051
土 蔵	347	12,583
附 属 家	9,812	358,801
合 計	28,969	2,698,673

[概要調書第24表]

木造以外の家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	749	236,454
住宅・アパート	2,231	363,119
病院・ホテル	72	44,900
工場・倉庫・市場	2,392	1,020,689
そ の 他	3,565	248,267
合 計	9,009	1,913,429

[概要調書第25-30表]

## (6) 新增築家屋調

## ア 木造

種類	区分	棟数	床面積		決定価格		単位当たり価格	
			イ	(m <sup>2</sup> )	ロ	(千円)	ロ／イ	(円)
専用住宅		138		14,447		1,140,587		78,950
共同住宅・寄宿舍		1		489		30,040		61,431
併用住宅		1		179		10,558		58,983
農家住宅		0		0		0		0
旅館・料亭・ホテル		0		0		0		0
事務所・銀行・店舗		2		74		5,640		76,216
劇場・病院		0		0		0		0
公衆浴場		0		0		0		0
工場・倉庫		3		344		13,204		38,384
土蔵		0		0		0		0
附属家		9		301		13,128		43,615
合計		154		15,834		1,213,157		76,617

[概要調書第31表]

イ 木造以外

種類	区分	棟数	床面積		決定価格		単位当たり価格	
			イ	(m <sup>2</sup> )	ロ	(千円)	ロ／イ	(円)
事務所・店舗・百貨店・銀行		1		1,082		87,236		80,625
住宅・アパート		10		1,643		138,837		84,502
病院・ホテル		0		0		0		0
工場・倉庫・市場		13		9,874		970,342		98,272
その他		13		285		8,329		29,225
合計		37		12,884		1,204,744		93,507

[概要調書第32表]

(7)新たに軽減の対象となった住宅の推移

区 分 年 度	法附則第15条の6第1項 (新築住宅)			法附則第15条の6第2項 (新築中高層耐火建築住宅)			法附則第15条の7第1項 (長期優良住宅)			法附則第15条の7第2項 (長期優良中高層耐火住宅)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
3	95	9,974	5,325	0	0	0	35	3,968	2,296	0	0	0
4	96	9,500	5,169	0	0	0	50	5,371	3,087	0	0	0

区 分 年 度	法附則第15条の9第1項 (耐震改修住宅)			法附則第15条の9第9項 (省エネ改修 区分所有以外)			軽減税額 合 計 (千円)	前年比 (%)
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)		
3	2	177	10	0	0	0	8,266	-
4	4	323	34	0	0	0	8,290	100.3%

[概要調書第37表]

(8)新增築家屋の推移

区 分 年 度	木 造				木 造 以 外				合 計			
	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)
3	1,095,795	135	14,319	84.1%	4,456,572	52	52,009	-	5,552,367	187	66,328	-
4	1,213,157	154	15,834	110.6%	1,204,744	37	12,884	24.8%	2,417,901	191	28,718	43.3%

[概要調書第31、32表]

## (9)償却資産総括表

参考 免税点 1,500,000円

区 分	決定価格		課税標準額		課 税 標 準 額 の 内 訳				納税義務者数(人)		
	(千円)		(千円)		法第349条又は法附則第15条の 規定の適用を受けるもの(ウ) (千円)		(ウ)以外のもの (千円)		令和3年度	令和4年度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
市町村 長が価格等 を決定した もの	構 築 物	17,565,763	17,536,645	17,287,144	17,487,290	251,069	30,792	17,036,075	17,456,498	法定免税点	法定免税点
	機 械 及 び 装 置	43,959,115	44,842,674	41,951,741	43,656,299	1,130,278	167,435	40,821,463	43,488,864	未満のもの	未満のもの
	船	485	324	454	216	31	108	423	108	858	807
	車 両 及 び 運 搬 具	376,680	393,984	373,228	393,984	3,452	0	369,776	393,984	法定免税点 以上のもの	法定免税点 以上のもの
	工 具 器 具 及 び 備 品	6,404,636	6,973,221	6,290,999	6,959,598	98,990	2,709	6,192,009	6,956,889	771	859
	小 計 (ア)	68,306,679	69,746,848	65,903,566	68,497,387	1,483,820	201,044	64,419,746	68,296,343	1,629	1,666
法第 389条 関係	総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	16,701,330	17,216,629	16,696,020	17,196,094						
	道府県知事が価格等を 決定し配分したもの	610,608	591,226	557,092	544,700						
	小 計 (イ)	17,311,938	17,807,855	17,253,112	17,740,794						
合計	(ア) + (イ)	85,618,617	87,554,703	83,156,678	86,238,181						
同上	市 町 村 分 の 額	-	-	83,156,678	86,238,181						
内訳	道 府 県 分 の 額	-	-	-	-						

[概要調書第70表]

※調整具は工具、器具、備品を含む

[概要調書第70表]

## (10)市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの(令和4年度)

区 分	決定価格 A(千円)	課税標準の 特例率B/C		課税標準額 A×B/C=D (千円)	決定価格 A(千円)	課税標準 の特例率		課税標準額 A×B/C=D (千円)	
		B	C			B	C		
法第 349条 の3	第3項 (農業協同組合等共同利用機構)	8,877	1	2	4,438	-	-	-	-
	第9項 (日本放送協会)	14,224	1	2	7,112	-	-	-	-
	第17項 (水資源機構)	38,069	1	2	19,035	151,267	3	4	113,450
	小 計	52,293	-	-	26,147	151,267	-	-	113,450
法附則 第15条	第2項 (公共の危害防止施設等)	32,480	1	6	5,413	-	-	-	-
	第38項 (認定就農者)	37,093	2	3	24,729	-	-	-	-
	旧第41項 (先端設備等)	1,056,120	0	0					
	旧第43項 (経営力向上設備等)	53,734	1	2	26,867	-	-	-	-
	小 計	1,179,427	-	-	57,009	0	-	-	0
	計	1,231,720	-	-	83,156	151,267	-	-	113,450

[概要調書第73、75、76表]

## (11)段階別納税義務者数等 償却資産(令和4年度)

区 分	納税義務者数(人)	課税標準額(千円)	
150万円未満のもの	807	331,547	
150万円以上 160万円未満のもの	5	7,734	
160万円以上 170万円未満のもの	14	23,139	
170万円以上 180万円未満のもの	10	17,362	
180万円以上 190万円未満のもの	16	29,886	
190万円以上 200万円未満のもの	11	21,344	
200万円以上 250万円未満のもの	50	111,933	
250万円以上 300万円未満のもの	50	135,572	
300万円以上 1,000万円未満のもの	328	1,982,884	
1,000万円以上 2,000万円未満のもの	131	1,880,190	
2,000万円以上 3,000万円未満のもの	61	1,491,297	
3,000万円以上 1億円未満のもの	93	5,278,903	
1億円以上のもの	90	75,257,937	
計	1,666	86,569,728	
計 の 内 訳	法第389条 関係	7	17,196,505
	大臣配分 知事配分	2	544,700
	法第743条関係	-	-

[概要調書第79表]



## 7 都市計画税

### (1) 調定額（現年課税）

（単位：円）

年度	土 地		家 屋		計	
	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)
3	145,837,140	-	120,892,860	-	266,730,000	-
4	144,046,425	98.8%	127,413,675	105.4%	271,460,100	101.8%

※令和3年度は決算額、令和4年度は当初調定額

### (2) 納税義務者数（令和4年度）

区分		総数 A (人)	法定免税点未満のもの B (人)	法定免税点以上のもの A-B (人)
土地	個人	4,782	164	4,618
	法人	196	5	191
	計	4,978	169	4,809
家屋	個人	4,805	343	4,462
	法人	192	6	186
	計	4,997	349	4,648
実数	個人	6,367	365	6,002
	法人	256	11	245
	計	6,623	376	6,247

[概要調書第52表]

### (3) 都市計画区域及び課税区域

（単位：千㎡）

区分	市の面積	市街化区域	市街化調整区域	計
課税区域の面積	-	3,922	-	3,922
都市計画区域の面積	499,230	5,360	112,580	117,940

[概要調書第51表]

## 8 軽自動車税

### (1) 車種別課税台数

令和4年4月1日現在

区分		年度		3	4	前年比 (%)	
				台数	台数		
課 税 台 数	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		1,574	1,523	96.8	
		51～90cc		264	253	95.8	
		91～125cc		409	453	110.8	
		ミニカー		48	50	104.2	
		小 計		2,295	2,279	99.3	
課 税 台 数	一	二輪車 (126～250cc)		743	744	100.1	
		三輪車		3	3	100.0	
	四 輪 車	乗用	営業用		1	1	100.0
			自家用		11,693	11,633	99.5
		貨物	営業用		100	105	105.0
			自家用		6,583	6,584	100.0
	特 殊 自 動 車	農耕作業用		2,053	2,050	99.9	
		その他のもの		159	166	104.4	
		小 計		21,335	21,286	99.8	
	二輪の小型自動車(251cc～)		847	868	102.5		
	合 計		24,477	24,433	99.8		
非 課 税 台 数				174	173	99.4	
減 免 台 数				300	300	100.0	
登 録 台 数				24,951	24,906	99.8	

## 9 市たばこ税

項目		年度	
		2	3
課税標準数量(本)		42,958,375	42,957,406
返還の本数(本)		342,795	310,751
税額(円)		251,521,931	269,999,955
返還の税額(円)		2,005,104	1,949,138
税額	調定額(円)	249,516,827	268,050,817
	前年度比(%)	99.4	107.4
一人当たりの税額(円)		5,553	6,073
一世帯当たりの税額(円)		14,152	15,239
一人当たり購入本数(本)		948	966
人口(人)		44,937	44,136
世帯数(世帯)		17,631	17,590
税率(円) (1,000本あたり)		～令和2年9月30日	5,692
		令和2年10月1日～	6,122
		～令和3年9月30日	6,122
		令和3年10月1日～	6,552

※人口・世帯数は、各年度末現在

## 10 入湯税

項目		年度	
		2	3
入湯客数(人)		98,656	103,388
入湯税額(円)		14,798,400	15,508,200
1人当たりの税額(円)		329	351
1世帯当たりの税額(円)		839	882
人口(人)		44,937	44,136
世帯数(世帯)		17,631	17,590

※人口・世帯数は各年度末現在

11 口座振替加入状況

年度	区分	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	計	
3	対象納税者数(人)	8,552	23,506	16,291	6,360	54,709	
	加入者数(人)	2,542	13,973	10,761	4,519	31,795	
	加入率(%)	29.7	59.4	66.1	71.1	58.1	
4	対象納税者数(人)	8,580	23,490	16,498	6,359	54,927	
	加入者数(人)	2,588	13,756	10,520	4,520	31,384	
	加入率(%)	30.2	58.6	63.8	71.1	57.1	
	対前年度	増減数(人)	46	△ 217	△ 241	1	△ 411
		増減割合(%)	0.4	△ 0.9	△ 2.3	0.0	△ 1.0

※加入者数は、第1期分の口座振替依頼件数です。

12 国民健康保険税

(1) 令和4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	予算額	構成比	区 分	予算額	構成比
国民健康保険税	906,958	19.8%	総務費	87,997	1.9%
県支出金	3,229,141	70.5%	保険給付費	3,139,305	68.6%
財産収入	598	0.0%	国民健康保険事業費納付金	1,230,705	26.9%
繰入金	394,468	8.6%	保健事業費	70,519	1.6%
繰越金	35,633	0.8%	基金積立金	597	0.0%
諸収入	11,302	0.3%	諸支出金	28,977	0.6%
			予備費	20,000	0.4%
合 計	4,578,100	100.0%	合 計	4,578,100	100.0%

## (2) 令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	931,213	21.0%	総務費	79,561	1.8%
国庫支出金	1,379	0.0%	保険給付費	3,011,678	68.5%
県支出金	3,145,619	71.0%	国民健康保険事業費納付金	1,221,318	27.8%
共同事業交付金	0	0.0%	保健事業費	56,546	1.3%
財産収入	1,000	0.0%	基金積立金	1,000	0.0%
繰入金	311,543	7.0%	諸支出金	26,709	0.6%
繰越金	33,209	0.8%	予備費	0	0.0%
諸収入	9,559	0.2%			
合 計	4,433,522	100.00%	合 計	4,396,812	100.0%

## (3) 令和4年度国民健康保険税賦課状況

令和4年7月1日現在

賦課期日	4月1日			
本算定	7月			
賦課方式	三方式(所得割、均等割、平等割の合計)			
所得割の按分基礎	地方税法第703条の4第5項の総所得金額(旧ただし書き方式)			
徴収回数	普通徴収	年9回(7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3月)		
	特別徴収	年6回(4, 6, 8, 10, 12, 2月)		
		医療分(基礎課税分)	後期高齢者支援金分	介護保険納付金分
税率	所得割	5.70 %	2.10 %	1.70 %
	均等割 (一人あたり)	25,800 円	9,400 円	10,000 円
	平等割 (一世帯あたり)	19,400 円	7,100 円	5,300 円
賦課限度額	650,000 円	200,000 円	170,000 円	
調定額	賦課税額	616,736 千円	224,272 千円	65,878 千円
	賦課税額合計	906,886 千円		
	1人平均	64,431 円	23,430 円	24,636 円
	1世帯平均	100,168 円	36,426 円	29,175 円
賦課算定総額	所得割額	369,407 千円	136,096 千円	39,100 千円
	均等割額	246,958 千円	89,977 千円	26,740 千円
	平等割額	111,453 千円	40,790 千円	11,967 千円
	計	727,818 千円	266,863 千円	77,807 千円
課税対象世帯数	6,157 世帯	6,157 世帯	2,258 世帯	
課税対象被保険者数	9,572 人	9,572 人	2,674 人	
限度額超世帯	39 世帯	62 世帯	24 世帯	

市 税 概 要

発行 愛知県新城市  
編集 新城市市民環境部税務課  
〒441-1392  
愛知県新城市字東入船115番地  
電話 0536-23-1111(代表)  
0536-23-7615(直通)

令和4年12月発行